

2021年1月29日

各位

会社名 株式会社 アイ ネット
 代表者名 代表取締役 坂井 満
 兼社長執行役員
 (コード番号 9600 東証第一部)
 問合せ先 取締役兼執行役員 木下 昌和
 経営企画本部長
 電話 (045) 682-0806

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、2020年7月31日に公表した2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

なお、配当につきましては、同じく2020年7月31日に公表した配当予想から変更はございません。これまでの当社の成長を支えていただいている株主の皆様への還元を重視、9期連続増配とさせていただく予定です。今後も、安定した利益還元を目指してまいります。

1. 2021年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	31,500	2,580	2,540	1,675	105.28
今回修正予想（B）	30,000	2,000	2,060	1,380	86.38
増減額（B－A）	△1,500	△580	△480	△295	
増減率（％）	△4.8	△22.5	△18.9	△17.6	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	31,097	2,501	2,531	1,672	105.13

2. 修正の理由

(1)理由

10期連続増収、11期連続増益を目指した今期ですが、予期せぬコロナ禍による2回の緊急事態宣言発令の影響により残念ながら増収、増益が途切れる見込みです。とりわけ2回目の発令のタイミングは、システム開発サービスの売上が最も大きい第4四半期と時期が重なり、大きな影響を受けることとなります。

過去の成長を支えてきたデータセンター・クラウドサービス事業は、引き続き好調を維持していますが、複数の大型案件が来期に延期になったこともあり、システム開発サービスの落込みを十分にカバーするには至りませんでした。

(2) 緊急事態宣言の影響

①2020年4月7日の1回目の緊急事態宣言の影響

急激な環境変化により、特にシステム開発サービスにおいて受託開発プロジェクトの進捗が低下、採算低下を招き、またプロジェクトの延期、中止も相次ぎました。

②2021年1月7日の2回目の緊急事態宣言の影響

システム開発サービスの稼働率は6月より概ね正常化し、商談も活発化していましたが、その矢先の発令であり、人の移動制限と併せて以下の影響を受けています。

- ・例年、期末月3月を含む第4四半期はシステム開発案件の売上が最も大きくなる時期ですが、緊急事態宣言発令で先行きの不透明さが増したことから着手の延期が続出しています。
- ・第2四半期以降の挽回のための営業活動で受注済み、あるいは受注予定で第4四半期に着手予定だった複数のプロジェクトが来期以降へ延期となりました。
- ・イベント中止や販売促進縮小によりBPOマーケティング案件が顕著に減少しています。
- ・現地訪問による調査が必須のPOS始め機器販売案件が、移動制限のため来期以降への先送りが続出しています。
- ・前回の緊急事態宣言により影響を受けたガソリンスタンドのデータ処理量は回復しつつありましたが、外出自粛により再度減少が見込まれます。

3. 株主還元重視で9期連続増配予定

当中間期の一株あたり普通配当は0.50円増配の22.00円にて既に実施させていただきました。2021年3月期末の普通配当も0.50円増配の22.00円を予定しており、これで9期連続の増配となるものです。更に、アイネットは、2021年4月22日に創立50周年を迎えることから、これまで支えていただいた株主の皆様への感謝の意を込めて2.00円の記念配当を実施する予定ですので、年間配当は46.00円となります。

(注記)

上記の業績予想は、本資料発表日現在において当社が入手可能な情報を基に作成しておりますので、実際の業績については、今後の様々な要因により変動する可能性があります。

以上